

あったかい
市政を

みなさんと力をあわせ

日本共産党



実現をめざします

市民の足り生活交通を オンデマンド方式で

もう待ったなし、
真に住民の声に答えた計画に

いま市内どこ地域からも「高齢者が出かけるための足がない」、「何とかバスを走らせてほしい」との切実な声が上がっています。

行が行われ、住民に好評です。電話かネットで予約し、近くの停留所から乗り、無料または安い運賃で目的地まで行ける、新しい方式の「生活交通」です。



鈴鹿市は昨年6月に「地域公共交通計画」を策定しましたが、肝心な所が「地域の主体的な取り組みを支援する」だけ、各地の「地域づくり協議会」に丸投げするピント外れな内容で、市民の声に答える計画にはなっていません。

先進市町を見習って

県内でも玉城町・明和町・桑名市などの自治体で、オンデマンド方式でのバス(ワゴン車)運



「チョイノコめいひめ」明和町HPより



「のるーと桑名」桑名市HPより

鈴鹿市でも、県内の先進市町の取り組みを見習って、行政が主体となった「市民の足」づくりを進める体制を直ちに作るべきです。経費も市の一般会計予算の0.3%程度でできます。

公共交通予算の比較(R4年度)	鈴鹿市	桑名市	
●新交通システム運行	1,100万円	●次世代モビリティサービス推進	2,500万円
●Cバス(西部・南部)運行	1億7,250万円	●コミュニティバス運行	1億5,637万円
●廃止代替バス路線運行委託	876万円	(コミュニティバス8路線、廃止代替バス1路線)	
●交通網整備促進	336万円	●養老線運営支援	1億4,100万円
合計	1億9,562万円	合計	3億2,237万円
	一般会計予算682億円の 0.3%		一般会計予算527億円の 0.6%

学校給食費の無償化を 岸田内閣も検討表明

全国でも県内でも大きく進む「無償化」

相次ぐ物価高騰の中、食品など生活必需品の負担増で、庶民の生活が圧迫されています。

担軽減を「実施または予定」している自治体は、全体の83.2%に達しています。

いま全国の自治体で、学校給食費の保護者負担をへらす取り組みが進んでいます。

三重県でも、いなべ市・熊野市・志摩市・大台町が無償化、南伊勢町・大紀町が一部補助と増えています。

子育ての負担をへらそう



鈴鹿市の給食費は、小学生4200円、中学生4750円、他にも学校にかかる保護者負担は多くあります。

市教委の試算では、「全児童生徒の無償化」に必要な予算は7億5千万円。「2人目半額・3人目から無償」の場合は1億4千万円です。

一部世帯に就学援助制度の中で給食費も支援されていますが、これら子育て世帯全体へ広げることが求められます。

多子世帯から段階的に対象を広げるなど、出来ることから取り組むことは十分可能です。



憲法26条 「義務教育は無償」 の理念を広げよう

憲法26条では「義務教育は、これを無償とする」と明記されているのに、現在国が無償としているのは、授業料と教科書だけです。

日本共産党は、国に無償化の拡大を求めると共に、市として当面できることを提案し、その実現をめざしています。



高すぎる日本の学費

コレ、知っておいて!



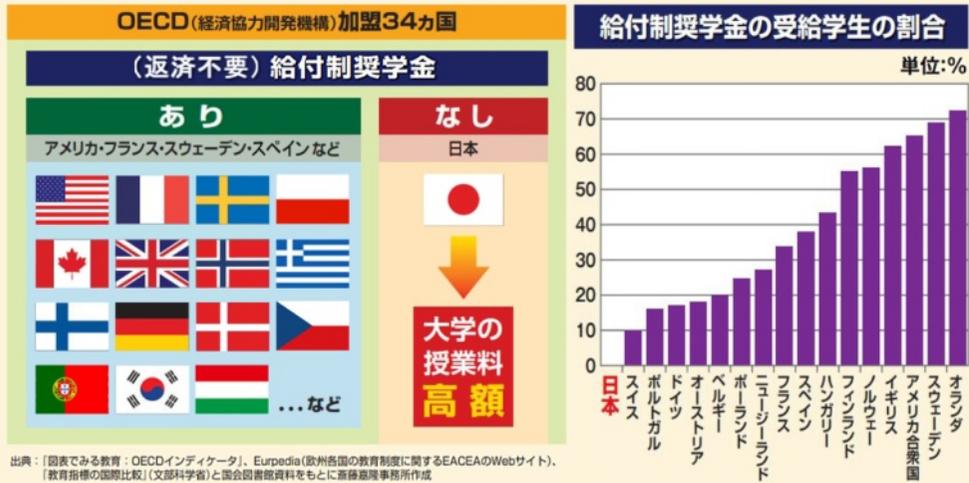
日本共産党

国公立大学の授業料、日本は53.6万円めちゃ高いのに、フランス0円、ドイツ0円、お隣の韓国は38.2万円。軍事費5兆円増を自民・公明は決めただけ、そのお金があれば、日本の学費もゼロにしてお釣りが来るッス。

#税金は軍事費2倍でなく教育予算に



こんなに遅れてる! 給付制奨学金制度



日本共産党の市議団はすすめます

市政のチェックと提案

「何でも賛成」の議員では、市民の利益まもれません。「良いことには賛成、悪いことには反対」とハッキリもの言う議員が必要です。

「青少年の森公園」こわさないで「市民とともに運動

サッカースタジアム

計画は白紙に



自然豊かな公園の樹を切ってサッカー場にする計画に、市民の反対運動が広がりました。日本共産党は市民の声を議会に届け、公園こわすなど、何度も市長に求めました。

昨年11月、計画は白紙撤回となり、「予定地」を囲んだ工事用フェンスも2月に取り払われ、良かった」と安心し喜ぶ市民。しかし、市長やサッカーチーム経営者からは、いまだに反省の弁もありません。

生活に困った市民に寄り添うのか、追い返すのか

市行政が問われる

「生活保護」問題を追及

「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための「生活保護」制度なのに、「車の保有」「親族の扶養照会」などのハードルを高くしてなかなか認めない鈴鹿市の行政。

市民の生活実態を示しながら改善を求めてきました。いま鈴鹿市は、障がい者で車無しでは動けない方を、問答無用で保護停止にした措置に対し2件の裁判が起これ、全国から注目されています。

日本共産党は他市よりも格段に低い保護率、困窮している



トマホーク 1発5億2800万円 500発購入予定

武器より暮らしを

いま止めよう! 増税&大軍拡

